

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年4月 1日
至 昭和58年3月31日

自 昭和58年4月 1日
至 昭和59年3月31日

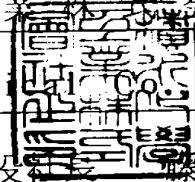
大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月30日 提出

会社名 積水化学工業株式会社

英訳名 Sekisui Chemical Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 沼 基 利



本店の所在の場所 大阪市北区西天満2丁目4番4号

電話番号 06(365) 2111番

連絡者 取締役 今 田 良 彦

もよりの連絡場所 東京都港区虎ノ門3丁目4番7号

電話番号 03(434) 9025番

連絡者 東京総務部長 井 手 元 治

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。

以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、連結財務諸表の金額表示は、百万円未満の端数を切り捨てて記載している。

2. 昭和58年度（自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2

に基づき公認会計士堀山正勝、公認会計士中嶋 修、公認会計士小原繁蔵3氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告

書を受領した。

監 査 報 告 書

積 水 化 学 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 藤 沼 基 利 殿

作 成 日 昭和 59 年 7 月 26 日

事務所所在地 大阪市北区堂島 1 丁目 2 番 10 号

事 務 所 名 公認会計士堂島共同事務所

公 認 会 計 士

塩 小 正 勝 

公 認 会 計 士

中 嶋 修 

事務所所在地 東京都台東区上野 5 丁目 17 番 2 号

事 務 所 名 小原公認会計士事務所

公 認 会 計 士

小 原 繁 藏 

私たちは、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている積水化学工業株式会社の昭和 58 年 4 月 1 日から昭和 59 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結純利益の 29 % を構成する持分法適用会社（積水ハウス株式会社）の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が、積水化学工業株式会社及び連結子会社の昭和 59 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和 57 年 度		昭和 58 年 度	
	昭和 58 年 3 月 31 日現在	比 率	昭和 59 年 3 月 31 日現在	比 率
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	53,604		49,513	
2. 受 取 手 形 ※2	25,933		30,725	
3. 売 掛 金	28,730		34,529	
4. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※2	12,079		12,896	
5. 有 価 証 券	23,273		17,923	
6. 製 品	18,272		19,666	
7. 販 売 用 土 地	17,311		14,598	
8. その他のたな卸資産	17,222		19,919	
9. 前 渡 金	3,410		1,603	
10. 前 払 費 用	1,009		872	
11. その他の流動資産	9,931		10,301	
12. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	2,859		3,187	
13. 貸 倒 引 当 金	△ 1,092		△ 1,010	
流 動 資 産 合 計	212,550	67.8	214,727	64.2
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	16,699		17,463	
2. 機 械 装 置	20,303		23,191	
3. 土 地	9,723		10,116	
4. 建 設 仮 勘 定	3,289		1,803	
5. その他の有形固定資産	4,479		4,581	
(有形固定資産合計) ※1	(54,496)	(17.4)	(57,156)	(17.1)
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 工 業 所 有 権 其 他 の 無 形 固 定 資 産	431		424	
(無形固定資産合計)	(431)	(0.1)	(424)	(0.1)
(3) 投 資 其 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	960		3,488	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	22,575		36,469	
3. 長 期 貸 付 金	11,738		12,760	
4. 長 期 前 払 費 用	357		482	
5. その他の投資その他の資産	10,162		9,390	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 174		△ 188	
(投資その他の資産合計)	(45,622)	(14.6)	(62,402)	(18.6)
固 定 資 産 合 計	100,549	32.1	119,983	35.8
■ 連結調整勘定	344	0.1	0	0.0
IV 為替換算調整	0	0.0	22	—
資 産 合 計	313,444	100.0	334,733	100.0

(単位 百万円)

科 目	昭和 57 年 度		昭和 58 年 度	
	昭和 58 年 3 月 31 日現在	比 率	昭和 59 年 3 月 31 日現在	比 率
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	68,729		72,958	
2. 買 掛 金	19,032		21,453	
3. 非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金	9,651		11,353	
4. 短 期 借 入 金	68,325		68,716	
5. 1年以内に償還予定の社債	0		903	
6. 未 払 事 業 税 等	0		917	
7. 未 払 法 人 税 等	0		2,863	
8. 未 払 費 用	6,204		6,645	
9. 非連結子会社及び関連会社に 対する未払費用	3,495		4,299	
10. 事 業 税 等 引 当 金	889		0	
11. 賞 与 引 当 金	3,490		3,770	
12. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	302		318	
13. 法 人 税 等 引 当 金	2,572		0	
14. 国 際 科 学 技 術 博 覧 会 出 展 引 当 金	14		25	
15. その他の流動負債	20,054		19,997	
16. 非連結子会社及び関連会社に 対するその他の流動負債	1,483		841	
流 動 負 債 合 計	204,250	65.2	215,063	64.2
II 固 定 負 債				
1. 転 換 社 債	18,464		15,138	
2. 長 期 借 入 金	34,407		29,061	
3. 退 職 給 与 引 当 金	10,601		10,791	
4. その他の固定負債	209		486	
固 定 負 債 合 計	63,683	20.3	55,477	16.6
III 連 結 調 整 勘 定	0	0.0	85	—
IV 為 替 換 算 調 整	259	0.1	0	0.0
V 少 数 株 主 持 分	309	0.1	655	0.2
負 債 合 計	268,502	85.7	271,281	81.0
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	14,605	4.7	14,986	4.5
II 資 本 準 備 金	17,329	5.5	19,372	5.8
III 利 益 準 備 金	1,674	0.5	1,822	0.5
IV その他の剰余金	11,334	3.6	27,272	8.2
	44,944	14.3	63,453	19.0
V 自 己 株 式	△ 2	—	△ 2	—
資 本 合 計	44,942	14.3	63,451	19.0
負 債 資 本 合 計	313,444	100.0	334,733	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

年 度 科 目	昭 和 57 年 度			昭 和 58 年 度		
	(自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	比 率		(自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)	比 率	
I 売 上 高		351,576	100.0%		379,048	100.0%
II 売 上 原 価		269,759	76.7		290,331	76.6
売 上 総 利 益		81,817	23.3		88,717	23.4
III 販売費及び一般管理費※		71,397	20.3		77,460	20.4
営 業 利 益		10,419	3.0		11,256	3.0
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	3,693			3,131		
2. 有価証券利息	427			554		
3. 受取配当金	1,632			484		
4. 有価証券売却益	1,358			1,188		
5. 雑収入	2,465	9,578	2.7	2,610	7,969	2.1
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	9,849			9,068		
2. 雑支出	3,798	13,648	3.9	2,917	11,985	3.2
経 常 利 益		6,349	1.8		7,240	1.9
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	66			42		
2. 退職給与引当金戻入	567	633	0.2	567	609	0.2
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産売却及び除却損	373			469		
2. 有価証券売却損	12			55		
3. 有価証券評価損	800			18		
4. 貸倒損失	711	1,897	0.5	0	543	0.2
税金等調整前当期純利益		5,086	1.5		7,306	1.9
法人税及び住民税額		3,774	1.1		4,175	1.1
少数株主損益		△ 20	—		108	—
連結調整勘定当期償却額		155	0.1		36	—
持分法による投資利益		0	0.0		2,209	0.6
当 期 純 利 益		1,177	0.3		5,196	1.4
VIII その他の剰余金期首残高		12,570			11,334	
IX 持分法全面適用による 期首剰余金増加高		0			12,633	
X その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	215			148		
2. 配 当 金	2,156			1,471		
3. 役 員 賞 与	23			78		
4. 当年度連結子会社増加による 期首剰余金修正高	0	2,394		199	1,897	
XI 為替換算調整(減算)		19			△ 6	
XII その他の剰余金期末残高		11,334			27,272	

連結方針に関する事項

昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社の数 33 社 非連結子会社の数 56 社 (2) 主要な連結子会社及び非連結子会社名 有価証券報告書の第 6「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略する。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 56 社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の 10% 以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除外している。 2. 持分法の適用に関する事項 連結財務諸表規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則 2 により、非連結子会社（56 社）及び関連会社（積水ハウス株式会社他、計 52 社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち Voltek, Inc. 及び Eslon Thermoplastics, Inc. の決算日は、12 月 31 日である。 連結財務諸表の作成に当っては、12 月 31 日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社の数 33 社 非連結子会社の数 59 社 (2) 主要な連結子会社及び非連結子会社名 同 左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 59 社の合計の総資産額及び売上高並びに当期純利益の額は、いずれも連結総資産額及び売上高並びに当期純利益の額の 10% 以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除外している。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和 56 年 4 月 22 日大蔵省令第 21 号）に基づき、当連結会計年度から関連会社 3 社（積水ハウス株式会社、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社）に対する投資について持分法を適用した。 (2) 持分法を適用しない会社の数及びその主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社 59 社及び関連会社 38 社については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法を適用していない。なお、持分法非適用の主要な会社は積菱包装株式会社、積水工事株式会社である。 (3) 投資差額の処理 投資差額については 10 年間で規則的に償却しており、当連結会計年度末現在の未償却残高は 5,058 百万円（貸方）である。 3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項等 連結子会社のうち Sekisui America Corporation の決算日は 12 月 31 日であり、持分法適用会社のうち積水ハウス株式会社の決算日は 1 月 31 日である。連結財務諸表の作成に当っては、それぞれ 12 月 31 日現在及び 1 月 31 日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。また、Sekisui America Corporation は昭和 58 年 12 月 31 日付で Voltek, Inc.、Eslon Thermoplastics, Inc. 及び Sekisui Products, Inc. を合併した。

昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有 価 証 券……主として移動平均法に基づく低価法により評価している。 ② た な 卸 資 産……主として平均法に基づく原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法を採用しているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸 倒 引 当 金……主として法人税法に定める限度額（法定繰入率による）のほか、特定債権の取立不能見込額を計上している。 ② 事業税等引当金……地方税法による事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。 ③ 賞 与 引 当 金……親会社は期末直前支給額を基準として計上しているが、多くの連結子会社は税法基準を採用している。 ④ 退職給与引当金…イ. 親会社は従業員分については、自己都合による期末退職給与要支給額（調整年金分を除く）に対する一定率（40％）を、また、役員分については内規に基づき計算された金額の 50％を計上しているが、多くの連結子会社は税法基準を採用しており、そのうち 1 社は残高基準について税法の定める経過措置を適用している。なお、親会社及び連結子会社 9 社は調整年金制度を一部採用している。 ロ. 従来、親会社は従業員分については期末要支給額に対する現価額を計上し、役員退職慰労金については支出時の費用としていたが、定年延長の確定、役員退職慰労金支給規則（内規）の改訂整備等により、退職給与引当金全般について見直した結果、費用の期間配分をより適正化するため、当期より上記イの方法に変更した。 また、変更後の親会社の残高基準の過年度超過額 1,701 百万円は当期より 3 年間にわたり均等額を取り崩すことにしている。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸 倒 引 当 金 同 左 ② ————— ③ 賞 与 引 当 金 同 左 ④ 退職給与引当金 親会社は従業員分については、自己都合による期末退職給与要支給額（調整年金分を除く）に対する一定率（40％）を、また、役員分については内規に基づき計算された金額の 50％を計上しているが、多くの連結子会社は税法基準を採用している。なお、親会社及び連結子会社 10 社は調整年金制度を一部採用している。

昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)
この結果、従来の方式によった場合に比し、当期の税金等調整前当期純利益は 901 百万円増加した。 ⑤ 法人税等引当金……法人税法及び地方税法による法人税及び住民税の納付見込額を計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっているが、段階法によった場合と大差ない場合には最終の株式取得日を基準とする一括法を適用している。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定としている。連結調整勘定は発生日以後 5 年間で均等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会、昭和 54 年 6 月 26 日公表)に定める修正属性法によっている。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用していない。	⑤ _____ 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)
	前連結会計年度まで連結貸借対照表において「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額並びに「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告 第 45 号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度から、それぞれ「未払事業税等」、「未払法人税等」として表示することに変更した。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和 57 年 度 (昭和 58 年 3 月 31 日 現在)	昭和 58 年 度 (昭和 59 年 3 月 31 日 現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は 64,895 百万円である。 ※ 2. このほか受取手形(非連結子会社及び関連会社受取手形を含む)割引高 16,063 百万円 受取手形裏書譲渡高 530	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は 73,523 百万円である。 ※ 2. このほか受取手形(非連結子会社及び関連会社受取手形を含む)割引高 14,194 百万円 受取手形裏書譲渡高 519 3. 外貨建の長期金銭債権債務の決算時の為替相場による円換算額及びその差額は次のとおりである。 ① 外貨建長期金銭債権 該当するものはない。 ② 外貨建長期金銭債務 貸借対照表計上額 348 百万円 (3,000 千スイスフラン) 決算時の為替相場による円換算額 314 差 額 33

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)
※ このうち販売費に属する費用は、おおよそ 61% である。 また、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 運賃荷造費保管料 10,454 百万円 従業員給料手当及び賞与 20,778 減価償却費 1,432 貸倒引当金繰入額 235 退職給与引当金繰入額 1,293 事業税引当額 926	※ このうち販売費に属する費用は、おおよそ 61% である。 また、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 運賃荷造費保管料 11,186 百万円 従業員給料手当及び賞与 22,252 減価償却費 1,477 貸倒引当金繰入額 234 退職給与引当金繰入額 1,574 事業税 983

(1 株 当 たり 情 報)

昭和 57 年 度	昭和 58 年 度
1 株 当 たり 純 資 産 153 円 85 銭	1 株 当 たり 純 資 産 211 円 70 銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 4 円 8 銭	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 17 円 51 銭